

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第78期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	27,933,629	29,215,689	32,970,637	34,414,821	39,998,455
経常利益 (千円)	705,383	963,352	884,503	1,713,869	822,399
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	340,702	598,502	629,926	1,609,226	412,333
包括利益 (千円)	501,451	1,563,931	1,384,373	3,119,142	△981,718
純資産額 (千円)	15,010,131	16,373,933	17,768,305	20,240,497	18,950,814
総資産額 (千円)	22,895,220	24,140,887	25,949,895	29,000,613	29,448,459
1株当たり純資産額 (円)	750.31	818.49	888.20	1,011.37	946.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.03	29.92	31.49	80.44	20.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	80.44	20.58
自己資本比率 (%)	65.6	67.8	68.5	69.8	64.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.8	3.7	8.5	2.1
株価収益率 (倍)	31.4	17.1	17.8	8.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,281	2,163,158	1,043,785	1,756,852	535,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,300,008	△2,154,554	△2,002,450	△1,242,878	△729,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330	△606,911	133,609	△426,429	1,073,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,830,100	3,609,895	3,059,919	3,545,615	4,055,232
従業員数 (名)	4,125	4,431	4,829	5,348	6,545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	24,168,841	24,730,483	29,049,666	30,612,870	34,244,564
経常利益 (千円)	452,360	665,396	1,134,728	1,635,833	268,468
当期純利益 (千円)	285,601	539,694	1,158,985	1,638,433	234,888
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	11,438,928	11,863,589	13,035,665	14,308,617	13,701,504
総資産額 (千円)	19,505,961	19,380,152	20,984,911	23,730,875	24,536,459
1株当たり純資産額 (円)	571.80	593.03	651.63	714.85	683.89
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	14.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.28	26.98	57.93	81.90	11.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	81.90	11.72
自己資本比率 (%)	58.6	61.2	62.1	60.3	55.8
自己資本利益率 (%)	2.5	4.6	9.3	12.0	1.7
株価収益率 (倍)	37.5	19.0	9.7	8.6	44.0
配当性向 (%)	63.0	33.4	15.5	17.1	119.2
従業員数 (名)	552	549	554	558	603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年4月	資本金2億円に増資。
昭和39年4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司（現・連結子会社友華科技股イ分有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年4月	資本金5億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年3月	転換社債50億円発行。
平成13年3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成17年4月	香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽车配件有限公司の新工場完成。
平成19年2月	先端デバイスセンター開設。
平成19年5月	タイにYOKOWO (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成19年5月	富岡工場技術棟新設。
平成20年6月	ジェネシス・テクノロジー(株)からプローブカード事業を譲り受け、MEMS開発センター開設。
平成23年7月	ベトナム社会主義共和国にYOKOWO VIETNAM CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成27年8月	メキシコにYOKOWO de MEXICO S.A de C.V.（現・連結子会社）設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社18社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

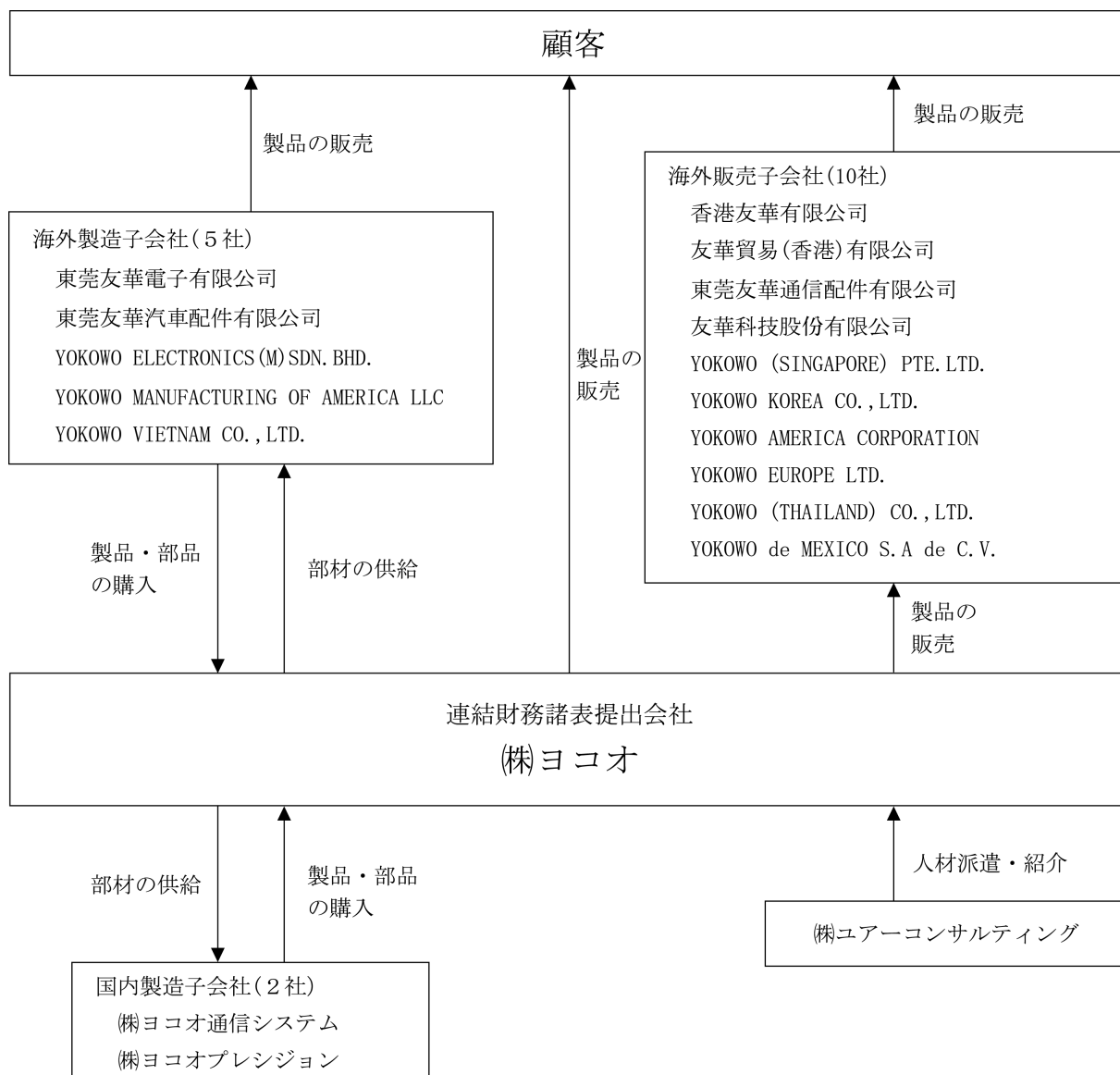
国内製造子会社2社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。

海外製造子会社

海外製造子会社5社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社10社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け、顧客に販売しております。また、株式会社ユアークンサルティングは人材派遣・紹介業務を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社職員				
(連結子会社) ㈱ヨコオ通信システム	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100	—	1	2	資金の貸付	外注加工委託	土地建物の賃貸	
㈱ヨコオプレジジョン	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査用コネクタ・無線通信機器の製造並びに販売	100	—	1	3	資金の貸付	部品・材料の販売及び製品・部品の購入	土地建物の賃貸	
㈱ユアークンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材派遣紹介業	100	—	1	2	—	人材紹介	土地建物の賃貸	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ARLINGTON HEIGHTS ILLINOIS U. S. A.	1,100千米ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	—	—	2	—	製品の販売	—	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U. S. A.	500千米ドル	車載通信機器の製造並びに販売	100(100)	—	—	2	—	製品・部品・材料の販売	—	(注) 2, 3
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U. K.	500千スターリングポンド	全事業分野製品の販売	100	—	—	2	—	製品の販売	—	
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千香港ドル	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	—	—	2	—	部品・材料の販売	—	(注) 2
友華貿易(香港)有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千香港ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	—	—	2	—	製品の販売	—	
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	85,279千円	無線通信機器の製造並びに販売	100(100)	—	—	3	—	部品・材料の販売及び製品の購入	—	(注) 2
東莞友華汽車配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	114,974千円	車載通信機器の製造並びに販売	100(100)	—	—	3	—	部品・材料の販売及び製品の購入	—	(注) 2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,063千円	車載通信機器・回路検査用コネクタの販売	100	—	—	4	—	製品の販売	—	(注) 2
友華科技股イ分有限公司	台湾台北市	30,000千台湾ドル	全事業分野製品の販売	100	—	2	3	—	製品・部品・材料の販売	—	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	24,985千マレーシアリンギット	全事業分野製品の製造並びに販売	100	—	—	2	資金の貸付	部品・材料の販売及び製品・部品の購入	—	(注) 2

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
YOKOWO KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	250,000千 ウォン	無線通信 機器の販 売	100	—	2	2	—	製品の販売	—	
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	LAVENDER STREET SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全事業分 野製品の 販売	100	—	1	1	—	製品の販売	—	
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRKARN THAILAND	15,500千 バーツ	車載通信 機器の販 売	100	—	—	2	—	製品の販売	—	
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ハナム省	3,500千 米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100	—	1	2	資金の 貸付	部品・材料 の販売及び 製品の購入	—	(注) 2
YOKOWO de MEXICO S. A de C. V.	JURICA ACUEDUCTO MEXICO	150千ペソ	車載通信 機器の販 売	100 (1)	—	—	2	資金の 貸付	製品の販売	—	

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の下段 () 内数字は、間接所有割合であります。
2 特定子会社であります。
3 以下の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC

主要な損益情報等	①売上高	11,693,923千円
	②経常利益	64,901千円
	③当期純利益	3,802千円
	④純資産額	476,741千円
	⑤総資産額	3,860,162千円

- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	5,315
回路検査用コネクタ	461
無線通信機器	339
全社(共通)	430
合計	6,545

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 当連結会計年度において、ベトナム工場の生産規模拡大等に伴い車載通信機器セグメントの従業員が1,117名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603	40.6	13.5	6,719,179

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	166
回路検査用コネクタ	79
無線通信機器	36
全社(共通)	322
合計	603

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)として組織されました。また、一部の連結子会社についても労働組合が組織されています。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、昨夏以降、これまでの牽引役であった中国経済が株価・不動産価格の急落など変調をきたしたことから減速感を強めました。原油をはじめ世界の商品市況が下落するなか、欧州・日本ではデフレ抑止・物価上昇を期してマイナス金利導入に踏み切ったほか、金融緩和からいち早く出口に向かう米国経済も追加利上げ時期が定まらないなど、混迷の様相が深まりました。

わが国におきましては、原油価格下落はエネルギー費減少の恩恵の一方で、物価上昇には重くのしかかりました。海外諸国の景気減速や国内消費の伸び悩み、さらには円高と株安が企業の業績に影を落としてきており、賃上げや設備投資にも慎重な姿勢が広がりつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場及び先端医療機器市場におきましては、新技術・新製品の普及・陳腐化が速く、事業戦略の成否などにより世界上位さえも容易に入れ替わり得る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組みました。当期におきましては、プロダクト・イノベーション施策として新たな戦略製品の開発・量産化に取り組みとともに、プロセス・イノベーション施策として、収益率向上に向けて、グローバル生産分担の見直しをはじめとする全社サプライチェーンの再構築を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、車載通信機器セグメント及び無線通信機器セグメントの増収により、399億9千8百万円（前期比+16.2%）と、2期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、すべてのセグメントが前期比で増益となったことから、10億5千7百万円の利益（前期比+21.3%）となりました。経常損益につきましては、前期における多額の為替差益計上に対し、当期は大幅な円高に伴い為替差損2億8千7百万円を計上したことなどから、8億2千2百万円の利益（前期比△52.0%）と、前期比で減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益5億6千2百万円、事業構造改善費用・製品保証費用など特別損失5億6千1百万円、海外子会社における税金費用増加などにより、4億1千2百万円の利益（前期比△74.4%）と、前期比で大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値にて比較しております。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前年同期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ／シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向け販売の順調な伸長と、アセアンでの新規量産立上げなどアジア向け販売の急拡大により、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は287億6千1百万円（前期比+21.6%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、第1四半期においては、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから損失となりましたが、第2四半期以降は、製造要員の高い定着率から順調に習熟度向上・生産性改善が進んだ結果、2億9千4百万円の利益（前期比+67.3%）となりました。

今後は、自動運転など新規分野にも対応するべく、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国／アセアン／欧州／中南米市場でのビジネス本格化や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、需要地域／製品などの特性に応じてEMS（製造受託会社）やアライアンスも積極活用し、さらなる収益構造革新を進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、中国市場の需要減退に伴うスマートフォン向けの成長鈍化懸念の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT（Internet of Things）の進展に伴い、全体としては成長が継続するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、上期では前年同期を若干上回ったものの、第3四半期における大手セットメーカーのスマートフォン減産の影響もあり、通期では前期を下回りました。一方、高周波半導体検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売は順調に伸長し、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は66億1千4百万円（前期比+1.1%）と、前期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇、マレーシア工場への生産移管拡大及び原価低減活動により利益率が向上し、5億4千8百万円の利益（前期比+27.1%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、投資効率の高い新生産ラインの導入を含めた国内/マレーシア工場での原価低減活動の継続強化、高周波半導体検査MEMSプローブカードを中核に据えた半導体前工程検査領域での事業拡大を強力に推進いたします。また、積極的な提案活動による新規顧客の獲得と併せて、顧客ニーズに的確に応えるソリューション提供体制拡充による信頼関係強化により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が先進国市場における飽和と中国市場の需要減退から伸びが鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流/製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けの順調な伸長と光学機器/車載向けの堅調な推移により、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニットなど組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、海外大手顧客向け販売の本格再開が当期末に延びたこと、国内大手顧客の生産調整に伴う販売減少などにより、売上高は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億2千2百万円（前期比+9.5%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や原価低減活動などにより、1億7千6百万円の利益（前期比+24.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、防水・二体成形など要素技術の拡大・進化を推進するとともに、POS端末市場におけるさらなるシェア拡大、台湾など成長市場でのマーケティング・試作開発機能強化により、事業の再成長と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、量産化を間近に控えたガイドワイヤ/カテーテルユニット製品の確実な立上げによる本格的な事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開や外注活用の拡大など、事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。

（事業セグメント別連結売上高 前期比較）

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前 期 比
車載通信機器	23,648	28,761	+21.6
回路検査用コネクタ	6,543	6,614	+1.1
無線通信機器	4,223	4,622	+9.5
合計	34,414	39,998	+16.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、40億5千5百万円（前期比5億9百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加15億7千7百万円、たな卸資産の増加2億9千9百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億2千3百万円、減価償却費17億3千3百万円、仕入債務の増加3億3千2百万円などの増加要因により、5億3千5百万円の収入（前期比12億2千万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億9千8百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出13億6千7百万円、無形固定資産の取得による支出8千5百万円などの減少要因により、7億2千9百万円の支出（前期比5億1千3百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億1千1百万円、配当金の支払額3億1千9百万円などの減少要因がありましたが、長期借入れによる収入16億円などの増加要因により、10億7千3百万円の収入（前期は4億2千6百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	28,726,369	+16.6
回路検査用コネクタ	6,734,396	+2.5
無線通信機器	4,596,184	+9.7
合計	40,056,950	+13.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	29,374,719	+23.3	2,565,447	+31.4
回路検査用コネクタ	6,683,181	+0.7	601,881	+12.9
無線通信機器	4,645,634	+10.6	291,496	+8.5
合計	40,703,535	+17.5	3,458,825	+25.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	28,761,372	+21.6
回路検査用コネクタ	6,614,333	+1.1
無線通信機器	4,622,749	+9.5
合計	39,998,455	+16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場・先端医療機器市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格成長とミニмум8（エイト）の達成
ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。当期（平成28年3月期）におきましては、2期連続で過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離した結果となりました。

中期経営基本目標である「ミニмум8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、ビジネスモデル革新まで踏み込んだ全社収益構造の革新が不可欠であるとの考えから、事業ミックスの高度化／固定費効率の抜本的な向上／グローバル事業運営体制／付加価値創出の高度化などの観点から主要事業の構造を見直すとともに、プロダクト・イノベーションを進めてきた新規テーマ・新製品を確実に事業化・量産化へとつなげることにより、従来とは段違いの成長性・収益性を追求してまいります。

現在遂行中の中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）の骨子は、以下のとおりです。

●中期経営計画の全社基本方針

1) 盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

- ① 事業ミックスの高度化
 - ・車載通信機器セグメントの高付加価値製品へのシフト
 - ・回路検査用コネクタ／無線通信機器セグメントの新分野本格拡大などビジネスモデル革新
- ② 固定費効率の抜本的な向上
 - ・グローバル顧客への即応体制強化（24時間／365日接続）
 - ・投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの具現化

2) 質の高い本格成長に向けたビジネスモデル革新の深掘

- ① グローバル事業運営体制の構築
 - ・世界主要エリアごとの統括体制構築とマネジメント人材の配置
 - ・現地採用中核人材の戦略的育成施策の展開
- ② 事業の付加価値創出の高度化
 - ・戦略製品の開発／投入サイクルの高速化
 - ・顧客現場課題のソリューション提供サービスを顧客満足向上と付加価値創出の機会として設定
- ③ プロダクト・イノベーション／新事業開発の推進体制革新
 - ・戦略新製品の早期立ち上げに向けた事業部技術部門、技術本部、研究開発部の一体運営体制確立
 - ・国内外研究開発機関とのオープンイノベーションの推進

- ④ 先端技術顧客のパートナーたりえるガバナンス体制の確立
 - ・情報セキュリティに関する国際標準規格 I S O 27001の日本取得に続き全拠点での取得
 - ・先端技術顧客にソリューションを提供できる測定・検査環境の整備と人材の集積

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前記のとおり、売上高の伸長につれて営業増益となったものの、売上高営業利益率は依然として低い水準にあり、収益性向上が最大かつ喫緊の課題であると考えております。前記の中期経営計画の2期目である平成29年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

- ① 車載通信機器セグメント
中国工場からベトナム工場への移管拡大、付加価値／受注規模など製品ごとの特性に応じた外注化の検討など、コスト競争力強化による収益体制再建
- ② 回路検査用コネクタセグメント
投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの立ち上げ、付加価値が比較的低い製品の設計・生産外注化、半導体前工程検査領域への本格進出によるさらなる売上拡大・収益性向上
- ③ 無線通信機器セグメント
ファインコネクタ事業：新市場進出・新規取引開始などによる売上・利益拡大
メディカル・デバイス事業：量産化テーマの確実な立上げ、海外生産体制の検討・構築などによる高収益事業体制の確立
- ④ 新規事業領域
セラミック事業で取り組むLED用パッケージ基板の本格事業化による利益貢献の具体化

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境／コンプライアンス／コーポレートガバナンス／人権保護／情報資産保護など、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画に基づき、中期経営基本目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(5) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場に当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおり、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

なお、「経営の基本方針」、「中期経営基本目標」、「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、前記(1)から(4)までをご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成26年5月14日公表の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/index.shtml>）

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めていることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④ 本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

(c) 株主意思を重視するものであること

(d) 合理的な客観的発動要件の設定

(e) 第三者専門家の意見の取得

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 潜在的に不利な税制
- ⑤ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ⑥ 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約85%を中国・マレーシア・ベトナム・米国の生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体検査、携帯端末の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

(3) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約65%及び生産高の約85%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当社グループの定める基準に従い評価損を計上することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準に従い当該事業用固定資産の帳簿価額を減額することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任に伴うリスク

当社グループが製造・販売する製品は、顧客の製造工程で使用される部品、半完成品、又は検査工程で使用される検査用機器です。当社製品の欠陥による顧客財物等の破損等や顧客製品の市場回収等に伴い発生した費用等について当社が賠償責任を負った場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に伴うリスク

当社グループの事業領域は多岐にわたっており、活動範囲もグローバルに広がっております。開発から調達・製造・販売までの事業活動を展開するなかで、権利保護や損害賠償請求等を目的として訴訟を提起し、又は提起され、判決・和解等により当社が損害賠償・和解金等の債務を負った場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）及び現地開発拠点で行っております。中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場及びモバイル端末市場並びに医療機器関連市場は、プラグインハイブリッド／電気自動車などの新型の環境対応車や、ADAS（先進運転支援システム）／自動運転などの進展、次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、半導体応用技術、マイクロウェーブ（高周波）技術、セラミックス技術、微細精密加工技術、フォトリソ（MEMS）技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門及び現地開発拠点が一丸となって、技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に重点をおき、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は18億9千8百万円です。なお、研究開発費の総額には特定のセグメントに関連付けられない事業横断的な研究開発に係る費用2億円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

当セグメントでは、AM／FM／TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。次期戦略製品として、更なる超低背・超小型AM／FMアンテナの技術開発と次世代通信（4G・5G）に対応するシステム開発、安全・安心な新世代の交通インフラ確立に向けた各種ITS関連システム・機器、ADAS（先進運転支援システム）／自動運転に不可欠なV2X（車車間、道路／車間、歩行者／車間）用アンテナシステムの技術開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は9億8千5百万円です。

(2) 回路検査用コネクタ

当セグメントでは、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術など高性能化・高耐久化に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野ではフォトリソ技術による半導体挟ピッチ化・多ピン化・高速高周波化のロードマップに歩調を合わせた新規プローブカード、さらにミリ波帯半導体IC検査用プローブカードの開発を進めております。セラミック技術においては、一般／車載照明LED用新型パッケージや新型基板の開発を完了し量産移管の準備を進めるとともに、これから需要が拡大する高周波ICの新型セラミックパッケージの開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億2千6百万円です。

(3) 無線通信機器

当セグメントでは、スマートフォン・ウェアラブル端末市場向けやPOS端末向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタ、ユニバーサルコネクタの商品開発を推進してまいりました。更に、5Gbps, 10Gbpsといった高速光通信に対応する光コネクタの開発も推進しております。本分野に入れております医療機器関連分野では、当社の微細精密加工技術、高周波技術を応用し、日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用具や検査システムの共同開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億8千5百万円です。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開し、売上・収益の拡大に努めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金増加5億9百万円、売上債権増加12億2千9百万円などにより、191億6千6百万円（前期末比19億8千2百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産減少3億1千7百万円、株式の売却による投資有価証券減少9億3千5百万円などにより、102億8千1百万円（前期末比15億3千4百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、294億4千8百万円（前期末比4億4千7百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入債務増加2億1千1百万円などにより、79億1千1百万円（前期末比4億4千9百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金増加16億円、繰延税金負債減少2億3千8百万円などにより、25億8千6百万円（前期末比12億8千7百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、104億9千7百万円（前期末比17億3千7百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千2百万円、その他有価証券評価差額金減少5億3千4百万円、為替換算調整勘定減少8億3百万円、剰余金の配当3億2千万円などにより、189億5千万円（前期末比12億8千9百万円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総損益)

当連結会計年度における売上高は399億9千8百万円（前期比+16.2%）、売上原価は330億3千5百万円（前期比+19.3%）、売上総利益は69億6千3百万円（前期比+3.7%）となりました。増収及び、回路検査用コネクタセグメントにおける国内子会社からマレーシア工場への移管の拡大や更なる原価低減活動などにより売上原価の伸びが抑えられた結果、売上総利益が前期比で増益となりました。なお、セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益につきましては、すべてのセグメントが前期比で増益となったことから、営業損益は10億5千7百万円の利益（前期比+21.3%）となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益につきましては、前期における多額の為替差益計上に対し、当期は大幅な円高に伴う為替差損2億8千7百万円の計上などにより、経常損益は8億2千2百万円の利益（前期比△52.0%）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益5億6千2百万円、事業構造改善費用・製品保証費用など特別損失5億6千1百万円により、税金等調整前当期純損益は8億2千3百万円の利益（前期比△53.9%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、海外子会社における税金費用増加などにより、親会社株主に帰属する当期純損益は4億1千2百万円の利益（前期比△74.4%）と、前期比で大幅な減益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、中国・ベトナムでの二大主力生産拠点体制の確立やマレーシア生産子会社の量産設備増強等の設備投資を継続的に実施いたしました。金融機関からの借入れにより資金調達したこと等により、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は40億5千5百万円と、前期末比5億9百万円増加いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、16億6百万円であり、設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

① 車載通信機器

中国・ベトナムでの二大主力生産拠点体制の確立に向けて、中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司で量産設備等の更新及び増設を行うとともに、ベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD. へ生産移管を拡大し量産設備等を導入したことなどにより、総額8億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

② 回路検査用コネクタ

海外市場拡大・コスト競争力強化・品質をはじめとした顧客ニーズへの対応のため、日本国内からマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. へ生産移管を拡大したことなどにより、総額5億3百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 無線通信機器

中国生産子会社である東莞友華電子有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. におけるファインコネクタ事業の量産設備等の更新及び増設を行うとともに、富岡工場におけるメディカル・デバイス事業の量産設備等を増設したことにより、総額1億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器 全社(共通)	生産設備 開発設備	858,285	388,836	597,383 (59,304)	216,990	144,386	2,205,883	434
本社 (東京都北区)	全社(共通)	販売・ 管理事務	113,391	—	3,716 (181)	1,866	4,908	123,881	113
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	123,398	19,387	17,308 (9,269)	98,498	3,024	261,617	18
その他	全社(共通)	開発設備 販売施設他	31,338	57,399	21,492 (14,733)	—	9,800	120,030	38

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、情報システム関係の設備として無形固定資産587,447千円(ソフトウェア487,742千円、無形リース資産99,704千円)があります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ヨコオ通信システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備 倉庫設備	14,748	11,107	118,567 (6,455)	2,442	5,202	152,068	50
㈱ヨコオプレジジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	53,875	271,250	— (—)	60,939	5,561	391,627	91

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	148,653	586,781	— (—)	—	164,260	899,694	472
東莞友華電子有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	32,263	157,133	— (—)	—	96,516	285,913	194
東莞友華汽车配件有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	84,480	589,583	— (—)	—	745,293	1,419,356	2,645
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国ハナム省)	車載通信機器	生産設備	685,625	365,698	— (—)	—	9,432	1,060,755	2,335

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国ハナム省)	車載通信機器	工場建屋 生産設備	509,825	—	自己資金	平成28年 5月	平成29年 3月	生産能力 10%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会及び同日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	当社取締役 250 当社従業員 3,115 (注) 1	当社取締役 250 当社従業員 3,115 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当社取締役 25,000株 当社従業員 311,500株 (注) 1	当社取締役 25,000株 当社従業員 311,500株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	565 (注) 2	565 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年8月8日～ 平成32年8月7日	平成28年8月8日～ 平成32年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 565 資本組入額 282.5	発行価格 565 資本組入額 282.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項	(注) 5	(注) 5

- (注) 1 各新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は100株とする。但し、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

① 当社取締役

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。

② 当社従業員

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

③ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ⑨ 組織再編成行為に伴う新株予約権の取得条項
当社は、以下のa、b、c、d又はeの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - d 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - e 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

5 新株予約権の取得条項は次のとおりであります（前記4 ⑨ 組織再編成行為に伴う新株予約権の取得条項を除く）。

下記に定める取得条項判定期間の各日（取引が成立をしない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が下記の取得条項判定価額を下回った場合、当社取締役会が別途定める日に、当社は、当該日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

取得条項判定期間：平成26年8月9日から平成28年8月7日まで

取得条項判定価額：400円

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	27	107	62	2	4,343	4,569	—
所有株式数 (単元)	—	71,361	3,024	21,266	16,755	2	95,925	208,333	16,578
所有株式数 の割合(%)	—	34.25	1.45	10.21	8.04	0.00	46.05	100.00	—

(注) 1 自己株式845,244株は、「個人その他」に8,452単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,845	8.85
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	990	4.75
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	965	4.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1 H S B C ビルディング)	910	4.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	860	4.13
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	778	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.86
徳間 順一	東京都港区	506	2.43
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	451	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.14
計	—	8,350	40.05

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,845千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 860千株

2 上記のほか、自己株式が 845千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 845,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,100	199,881	同上
単元未満株式	普通株式 16,578	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,881	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	845,200	—	845,200	4.05
計	—	845,200	—	845,200	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)3名 当社従業員241名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項	同上

(注) 付与対象者の退職による失効により、平成28年5月末日現在において、付与対象者の区分及び人数は取締役3名、使用人229名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	169	119,549
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による)	—	—	—	—
保有自己株式数	845,244	—	845,244	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、前期に続いて過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離いたしました。また、円高進行に伴う為替差損計上や、税金費用増加などにより、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに修正業績予想値（平成28年2月公表）を下回る結果となりました。当期の期末配当につきましては、上記基本方針の下、当期の業績を踏まえつつ、次期以降の必要な内部留保や財務安定性、業績拡大見通しを総合的に勘案し、平成27年5月13日公表の当初配当予想どおり、1株当たり8円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり6円の中間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり14円（連結配当性向 67.9%）となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間14円（中間配当6円及び期末配当8円、予想連結配当性向 35.0%）を予想しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	120,027	6
平成28年6月29日 定時株主総会決議	160,037	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	635	542	609	716	822
最低(円)	351	345	441	501	457

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	679	706	619	700	620	567
最低(円)	594	597	541	491	457	490

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(1) 役員 の 状 況

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 当社取締役に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現)	(注) 3	122
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部长 当社取締役に就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパニープレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	(注) 3	266
取締役	執行役員 専務	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社執行役員常務に就任 当社取締役執行役員専務に就任(現)	(注) 3	43
取締役	—	大橋 周治	昭和13年11月23日生	昭和36年4月 昭和50年5月 平成3年6月 平成5年9月 平成13年6月 平成25年6月 平成26年6月	社団法人日本能率協会入社 公認会計士登録 公認会計士大橋周治事務所 代表に就任(現) 株式会社日本能率協会コンサルティング 常務取締役に就任 JMAC AMERICA, INC. 代表取締役社長に就任 株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問に就任(現) 株式会社セブン銀行社外取締役に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注) 3	—
取締役	—	村松 邦子	昭和33年9月1日生	昭和58年10月 平成11年1月 平成15年11月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年1月 平成26年1月 平成26年3月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年6月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 同社広報部部长 経営戦略チームメンバー 同社企業倫理室長 ダイバーシティ推進 責任者 同社退社 一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員(現) 株式会社ウェルネス・システム研究所代 表取締役(現) 公益社団法人日本プロサッカーリーグ (Jリーグ) 理事(現) NPO法人GEWEL 理事 NPO法人日本経営倫理士協会 理事 (現) NPO法人GEWEL 代表理事(現) 当社取締役に就任(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 当社入社 平成17年4月 当社経理部部長 平成18年4月 当社広報・株式部部長 平成20年4月 当社内部監査室部長 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	27
監査役	—	古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 東芝電気器具株式会社入社 平成12年6月 東芝機器株式会社取締役総務部長に就任 平成15年6月 リビング産業株式会社代表取締役役に就任 平成17年3月 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 平成17年7月 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役に就任(現) 平成19年4月 労働審判員(前橋地方裁判所特別職員) 拝命 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	—
監査役	—	栃木 敏明	昭和24年4月16日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成7年5月 のぞみ総合法律事務所開設 パートナー弁護士(現) 平成22年4月 第二東京弁護士会会長に就任 日本弁護士連合会副会長に就任 平成23年5月 日本弁護士政治連盟副理事長に就任(現) 平成23年6月 森電機株式会社(現 アジアグロースキャピタル株式会社) 社外監査役に就任(現) 平成25年4月 関東弁護士連合会理事長に就任 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	—
計						459

- (注) 1 取締役大橋周治及び村松邦子は、社外取締役であります。
2 監査役古田 徹及び栃木敏明は、社外監査役であります。
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 所有株式数には、役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しておりません。

(2) 執行役員 の 状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之及び取締役兼執行役員専務の深川浩一のほか、次の8名の合計10名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M. D. 当社管理本部本部長 (現) 当社執行役員に就任 (現)	73
執行役員	VCCS事業部長	柳澤 勝平	昭和38年2月1日生	昭和63年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社経理部部长 当社執行役員に就任 (現)	31
執行役員	MD事業部長	田代 宏	昭和32年2月27日生	昭和59年2月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M. D. 当社MD事業推進部部长 当社執行役員に就任 (現)	32
執行役員	技術本部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社FC事業部事業部部长 当社執行役員に就任 (現)	31
執行役員	生産革新本部長	草野 信司	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社生産技術部部长 (現) 当社執行役員に就任 (現)	22
執行役員	購買本部長	安部 富夫	昭和35年12月7日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社VCCS技術部部长 当社VCCS事業部事業部部长 当社執行役員に就任 (現)	22
執行役員	YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M. D.	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部部长 当社執行役員に就任 (現)	38
執行役員	CTC事業部長	岡崎 実明	昭和35年3月25日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年6月	当社入社 当社コネクタ製造部部长 当社CTC事業部事業部部长 (現) 当社執行役員に就任 (現)	6
計						259

(注) 所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

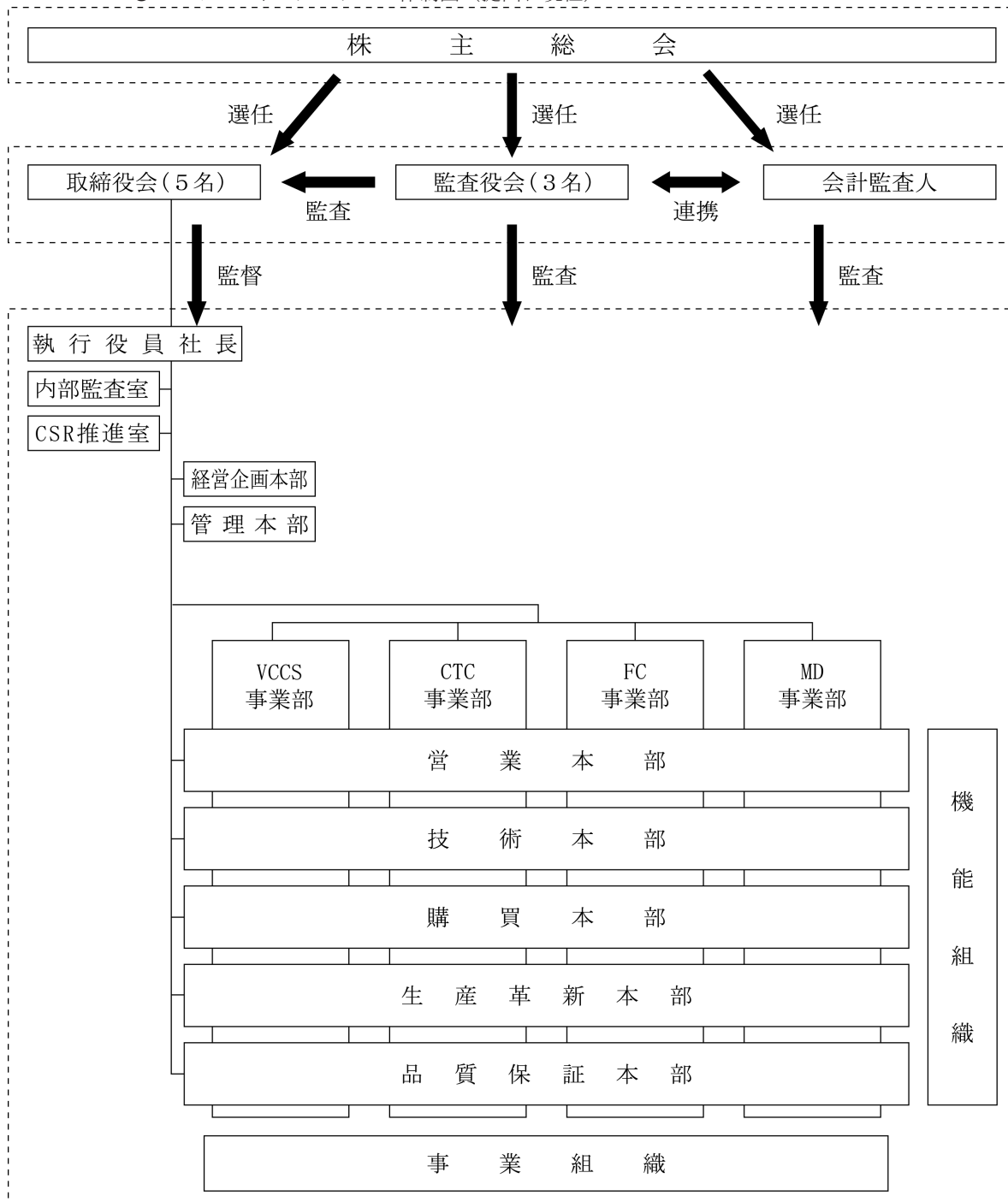
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

① 企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

●コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



●取締役会

業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長及び取締役執行役員専務各1名、業務執行の監督を担う取締役会長及び非常勤の社外取締役2名の計5名により構成されております。

●執行役員

執行役員社長以下10名体制で業務執行を担っており、執行役員社長及び執行役員専務の2名が取締役を兼務しております。

●監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役2名の計3名により構成されております。

●会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・取締役会長及び社外取締役は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長、取締役執行役員専務又は他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、又は必要に応じて随時、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・会計監査人は、定期（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正でかつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを、定めております。
- ・内部統制システムの整備・強化については、当社グループ全体の内部統制の実効性を確保・向上する観点から、当社の主要な社内規程は当社子会社も適用対象に規定して一体的に運用しており、内部監査部門が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、当社の総務部門を事務局として「CSR行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制をグループ全体で構築しております。反社会的勢力の排除についても、「CSR行動規程」において基本姿勢を、「経営危機管理規程」において危険時の対応体制を明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築しております。
- ・RMSの運用については、CSRを推進する「CSR委員会」の下に、重要なリスク項目について専門委員会等を設けて活動を推進しております。

c. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、社外取締役 大橋周治氏、社外取締役 村松邦子氏、社外監査役 古田 徹氏及び栃木敏明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- ・内部監査については、内部監査部門の在籍者3名が担当しており、そのうち1名は当社経理部門において7年間決算業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役2名が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- ・内部監査を担当している内部監査部門と監査役との間では、内部監査部門が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部監査部門と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- ・監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役の員数及び当社との関係等

当社の社外取締役は2名であり、当社との関係については以下のとおりです。

- ・大橋周治氏は、会計に関する専門知識をはじめとする幅広い知見を背景に、長年にわたって企業経営のコンサルティングに従事されており、米国において自らコンサルティング会社の経営に携わった経験も有しております。同氏に、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして引き続き当社経営の監視・監督を行っていただくべく、平成28年6月29日開催の当社第78期定時株主総会において重任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、同氏が代表である公認会計士大橋周治事務所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティング、その親会社である社団法人日本能率協会及びそのグループ会社と当社グループの間には、当社従業員向け通信教育講座・一般向けセミナーの受講料支払等の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は2,809千円です。当社といたしましては、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- ・村松邦子氏は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社（以下、「日本TI社」といいます。）において広報部部長、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を活かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、公益社団法人やNPO法人の理事なども務めております。同氏に、企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見及び事業会社での実務経験を活かして当社経営の監視・監督や助言・提言を行っていただくべく、平成28年6月29日開催の当社第78期定時株主総会において新たに選任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、同氏が代表取締役である株式会社ウェルネス・システム研究所と当社との間には、取引関係はありません。

同氏が平成21年9月まで在籍していた日本TI社と当社との間には、平成25年12月まで、当社からの半導体検査用治具等販売の取引実績がありましたが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の1%未満、かつ、日本TI社の年間営業費用の1%未満でした。なお、平成26年1月以降、同社との取引実績はありません。また、日本TI社の親会社である米国テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド（Texas Instruments Incorporated. 以下、「米国TI社」といいます。）と当社グループの間には、当社グループからの半導体検査用治具等販売の継続的な取引関係がありますが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の3%未満、かつ、米国TI社の年間営業費用の1%未満です。

以上より、当社といたしましては、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

b. 社外監査役の員数及び当社との関係等

当社の社外監査役は2名であり、当社との関係については以下のとおりです。

- ・古田 徹氏は、株式会社東芝の子会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、長年労働審判員を務め（平成28年3月31日付で退任）、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営しているなど、豊富な経験を有しております。

平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成25年6月27日開催の当社第75期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏が代表取締役を務める群馬総合スタッフ株式会社との間に人的関係・資本的関係・取引関係等は一切無いことから、同氏は、当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- ・ 栃木敏明氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有していることから、同氏に当社経営の監視・監査及び助言を行っていただくべく、平成26年6月27日開催の当社第76期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏がパートナー弁護士であるのぞみ総合法律事務所との間に人的関係・資本的関係・取引関係は一切無いことから、同氏は、当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

c. 社外役員選任に際しての当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は現在、社外役員の選任に際しての当社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、原則として以下の条件に該当するか否かを主要な判断材料として、候補者を選定することとしております。

- ・ 当社と取引のある会社・団体等に所属していないこと
- ・ 個人として、当社と直接の取引や契約関係がないこと
- ・ 弁護士や公認会計士などの高い専門性や企業経営に関する幅広い経験を有しているなど、当社経営に有用な人材であること
- ・ 当社株式を所有していないこと

d. 社外取締役と監査役会との連携

社外取締役 大橋周治氏及び村松邦子氏は、経営監督機能の実効性を高めることを目的として、監査役会にも出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行うほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,521	131,550	971	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	—	1
社外役員	10,350	10,350	—	4

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬等については、株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、取締役会において社内基準により経営業績及び役員個人個人の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。また、取締役賞与については、原則として年度ごとの経営業績に連動した金額とし、株主総会の承認を経て支給することとしております。
- ・ 監査役の報酬等については、株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、取締役賞与同様、株主総会の承認を経て支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,463,922千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	130,900	542,580	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	504,170	取引関係強化のため
ニチコン(株)	318,000	357,114	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	297,717	協業テーマ探索・推進のため
E I Z O(株)	83,800	220,226	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	149,347	協業テーマ探索・推進のため
ホシデン(株)	217,000	143,871	取引関係強化のため
(株)大真空	247,000	80,275	取引関係強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	64,000	47,596	取引関係強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	163,120	34,434	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	10,400	18,153	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	1,581	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	626	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	593	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	312	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	249	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	139	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	113,883	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	93,266	議決権行使に関する指図権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱群馬銀行	620,900	288,718	取引関係強化のため
ニチコン(株)	318,000	249,312	取引関係強化のため
E I Z O(株)	83,800	237,321	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	234,868	協業テーマ探索・推進のため
リオン(株)	99,300	168,015	協業テーマ探索・推進のため
ホシデン(株)	217,000	146,041	取引関係強化のため
㈱大真空	247,000	60,762	取引関係強化のため
㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	64,000	33,376	取引関係強化のため
㈱みずほ フィナンシャルグループ	163,120	27,420	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	10,400	14,170	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	2,264	取引関係強化のため
ソレキア(株)	266	491	取引関係強化のため
㈱りそなホールディングス	1,050	421	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	360	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	283	取引関係強化のため
㈱アドバンテスト	92	95	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	103,280	議決権行使に関する指図権限を有する
㈱アドバンテスト	61,400	63,917	議決権行使に関する指図権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は平井 清、宮原さつきの両氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、その他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に規定しております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	550	39,800	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	46,000	550	39,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞友華汽车配件有限公司ほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬7,736千円を支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬5,228千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞友華汽车配件有限公司ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬8,980千円を支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. ほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬8,526千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、情報セキュリティに関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,615	4,055,232
受取手形及び売掛金	7,211,699	8,440,986
商品及び製品	2,814,997	3,146,908
仕掛品	260,920	313,234
原材料及び貯蔵品	2,240,001	1,924,801
繰延税金資産	312,208	275,624
その他	819,515	1,025,804
貸倒引当金	△20,878	△15,764
流動資産合計	17,184,078	19,166,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,475,004	5,513,126
減価償却累計額	△3,259,359	△3,366,342
建物及び構築物（純額）	2,215,645	2,146,783
機械装置及び運搬具	8,401,751	8,343,485
減価償却累計額	△5,664,339	△5,868,805
機械装置及び運搬具（純額）	2,737,412	2,474,680
工具、器具及び備品	6,052,745	5,657,673
減価償却累計額	△4,837,651	△4,439,566
工具、器具及び備品（純額）	1,215,093	1,218,107
土地	758,467	758,467
リース資産	1,043,869	1,160,032
減価償却累計額	△611,933	△776,580
リース資産（純額）	431,936	383,451
建設仮勘定	386,035	445,616
有形固定資産合計	7,744,591	7,427,106
無形固定資産		
リース資産	134,573	99,704
その他	784,979	621,736
無形固定資産合計	919,553	721,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,999	1,466,608
繰延税金資産	109,726	69,120
その他	640,664	597,354
投資その他の資産合計	3,152,390	2,133,082
固定資産合計	11,816,534	10,281,630
資産合計	29,000,613	29,448,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,652	3,925,944
短期借入金	1,600,000	1,509,912
リース債務	212,000	205,744
未払法人税等	102,720	65,983
繰延税金負債	957	5,210
賞与引当金	349,733	384,034
その他	1,481,565	1,814,622
流動負債合計	7,461,629	7,911,451
固定負債		
長期借入金	—	1,600,000
リース債務	408,088	326,864
繰延税金負債	406,580	168,154
製品保証引当金	—	103,681
退職給付に係る負債	232,804	301,239
長期末払金	251,013	86,254
固定負債合計	1,298,486	2,586,193
負債合計	8,760,115	10,497,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,510,419	10,602,677
自己株式	△991,355	△991,475
株主資本合計	17,497,261	17,589,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,419	201,384
為替換算調整勘定	1,622,953	819,060
退職給付に係る調整累計額	376,649	320,525
その他の包括利益累計額合計	2,735,021	1,340,969
新株予約権	8,214	20,444
純資産合計	20,240,497	18,950,814
負債純資産合計	29,000,613	29,448,459

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	34,414,821	39,998,455
売上原価	※1,※3 27,699,325	※1,※3 33,035,418
売上総利益	6,715,495	6,963,037
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,844,189	※2,※3 5,905,738
営業利益	871,306	1,057,298
営業外収益		
受取利息	5,471	6,221
受取配当金	46,325	48,764
為替差益	810,569	—
外国税還付金	6,324	22,943
その他	37,046	52,350
営業外収益合計	905,738	130,279
営業外費用		
支払利息	32,713	39,433
支払手数料	10,720	7,877
為替差損	—	287,785
輸送事故による損失	8,974	—
その他	10,766	30,082
営業外費用合計	63,175	365,178
経常利益	1,713,869	822,399
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,977	※4 4,507
投資有価証券売却益	113,740	558,355
特別利益合計	119,717	562,862
特別損失		
固定資産除却損	※5 18,727	※5 17,143
固定資産売却損	※6 11,311	※6 1,681
事業構造改善費用	※7 17,074	※7 8,890
製品保証費用	—	423,069
製品保証引当金繰入額	—	110,545
特別損失合計	47,113	561,330
税金等調整前当期純利益	1,786,472	823,931
法人税、住民税及び事業税	180,225	257,192
過年度法人税等	△12,099	50,133
法人税等調整額	9,121	104,272
法人税等合計	177,246	411,597
当期純利益	1,609,226	412,333
親会社株主に帰属する当期純利益	1,609,226	412,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,609,226	412,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,468	△534,034
為替換算調整勘定	1,041,995	△803,893
退職給付に係る調整額	186,452	△56,123
その他の包括利益合計	※1,※2 1,509,916	※1,※2 △1,394,051
包括利益	3,119,142	△981,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,119,142	△981,718
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	△991,355	16,543,200
会計方針の変更による累積的影響額			△475,121		△475,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,081,236	△991,355	16,068,078
当期変動額					
剰余金の配当			△180,043		△180,043
親会社株主に帰属する当期純利益			1,609,226		1,609,226
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,429,183	—	1,429,183
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,768,305
会計方針の変更による累積的影響額						△475,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,293,184
当期変動額						
剰余金の配当						△180,043
親会社株主に帰属する当期純利益						1,609,226
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	1,518,130
当期変動額合計	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	2,947,313
当期末残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261
当期変動額					
剰余金の配当			△320,075		△320,075
親会社株主に帰属する当期純利益			412,333		412,333
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,257	△119	92,138
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	17,589,400

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497
当期変動額						
剰余金の配当						△320,075
親会社株主に帰属する当期純利益						412,333
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,381,821
当期変動額合計	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,289,683
当期末残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786,472	823,931
減価償却費	1,648,455	1,733,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,103	△3,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,472	39,790
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	103,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,728	12,311
受取利息及び受取配当金	△51,797	△54,985
支払利息	32,713	39,433
為替差損益 (△は益)	△540,710	312,021
固定資産売却損益 (△は益)	5,334	△2,826
固定資産除却損	18,727	17,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113,740	△558,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,894	△1,577,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,000,029	△299,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,631	332,223
輸送事故による損失	8,974	—
事業構造改善費用	17,074	8,890
製品保証費用	—	423,069
その他	83,125	△301,898
小計	1,874,183	1,047,891
利息及び配当金の受取額	51,797	54,985
利息の支払額	△33,278	△34,334
輸送事故による支出	△8,974	—
事業構造改善費用の支払額	△14,533	△8,890
製品保証費用の支払額	—	△224,975
法人税等の支払額	△112,343	△298,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,852	535,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244,546	△1,367,436
有形固定資産の売却による収入	5,821	7,278
無形固定資産の取得による支出	△178,091	△85,299
投資有価証券の取得による支出	△3,060	—
投資有価証券の売却による収入	152,460	698,042
その他	24,537	18,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,878	△729,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	4,344
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△247,102	△211,624
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△179,327	△319,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,429	1,073,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	398,152	△370,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,696	509,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,919	3,545,615
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,545,615	※1 4,055,232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前連結会計年度17社 当連結会計年度18社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、YOKOWO de MEXICO S.A de C.V.については、当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO de MEXICO S.A de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主として月次総平均法

b 仕掛品

主として月次総平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「外国税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,371千円は、「外国税還付金」6,324千円、「その他」37,046千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた168,125千円は、「法人税、住民税及び事業税」180,225千円、「過年度法人税等」△12,099千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,500,000	2,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,500,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	50,198	△8,787

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,804,705	1,765,224
賞与引当金繰入額	98,992	107,409
退職給付費用	84,538	86,023
運賃及び荷造費	824,427	643,899
支払手数料	605,253	763,930
貸倒引当金繰入額	21,340	△1,719

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	407,659	413,844
当期製造費用	1,529,141	1,484,908
合計	1,936,800	1,898,753

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	329	967
機械装置及び運搬具	5,639	1,719
工具、器具及び備品	7	1,820
合計	5,977	4,507

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0	—
機械装置及び運搬具	11,180	2,912
工具、器具及び備品	7,547	7,218
建設仮勘定	—	7,012
その他	—	0
合計	18,727	17,143

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	269	962
工具、器具及び備品	11,041	718
合計	11,311	1,681

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額 (千円)
特別退職金	15,035
その他	2,038
合計	17,074

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額 (千円)
特別退職金	6,650
その他	2,240
合計	8,890

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	495,343	△237,348
組替調整額	△113,740	△558,355
計	381,603	△795,703
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,041,995	△803,893
組替調整額	—	—
計	1,041,995	△803,893
退職給付に係る調整額		
当期発生額	170,189	△77,328
組替調整額	16,262	21,205
計	186,452	△56,123
税効果調整前合計	1,610,051	△1,655,720
税効果額	△100,134	261,668
その他の包括利益合計	1,509,916	△1,394,051

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	381,603	△795,703
税効果額	△100,134	261,668
税効果調整後	281,468	△534,034
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,041,995	△803,893
税効果額	—	—
税効果調整後	1,041,995	△803,893
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	186,452	△56,123
税効果額	—	—
税効果調整後	186,452	△56,123
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,610,051	△1,655,720
税効果額	△100,134	261,668
税効果調整後	1,509,916	△1,394,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	845,075	—	—	845,075

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,214
合計			—	—	—	—	8,214

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,024	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	80,019	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,048	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	845,075	169	—	845,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 169株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20,444
合計			—	—	—	—	20,444

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	200,048	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	120,027	6	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,037	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,545,615	4,055,232
現金及び現金同等物	3,545,615	4,055,232

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	207,576	127,530

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備であります。

無形固定資産

主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。なお、長期借入金については金利の変動リスクを抑えるため、その一部について金利スワップ取引を利用してヘッジをしております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,615	3,545,615	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,211,699	7,211,699	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,401,999	2,401,999	—
資産計	13,159,313	13,159,313	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,714,652	3,714,652	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) リース債務	620,088	597,580	22,508
負債計	5,934,741	5,912,232	22,508

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,055,232	4,055,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,440,986	8,440,986	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,466,608	1,466,608	—
資産計	13,962,827	13,962,827	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,925,944	3,925,944	—
(2) 短期借入金	1,509,912	1,509,912	—
(3) 長期借入金	1,600,000	1,595,365	4,634
(4) リース債務	532,608	516,437	16,171
負債計	7,568,465	7,547,659	20,805

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,545,615
受取手形及び売掛金	7,211,699
合計	10,757,314

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,055,232
受取手形及び売掛金	8,440,986
合計	12,496,219

(注) 3 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
リース債務	212,000	178,518	124,005	70,064	25,547	9,953
合計	1,812,000	178,518	124,005	70,064	25,547	9,953

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,509,912	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	1,600,000	—	—	—
リース債務	205,744	151,666	97,258	51,110	19,930	6,897
合計	1,715,656	151,666	1,697,258	51,110	19,930	6,897

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,397,408	1,310,419	1,086,989
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,581	1,586	△5
	その他	3,009	3,060	△50
合計		2,401,999	1,315,065	1,086,933

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,133,096	740,906	392,189
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	330,826	431,428	△100,602
	その他	2,685	3,043	△358
合計		1,466,608	1,175,378	291,229

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	152,460	113,740	—

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	698,042	558,355	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付制度を採用していない連結子会社において、事業構造改善費用に特別退職金が含まれており、前連結会計年度に14,533千円、当連結会計年度に6,650千円を特別損失に計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,025,448	3,699,570
会計方針の変更による累積的影響額	475,121	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,500,570	3,699,570
勤務費用	219,503	219,232
利息費用	33,605	35,516
数理計算上の差異の発生額	△7,903	385
退職給付の支払額	△46,205	△168,188
退職給付債務の期末残高	3,699,570	3,786,516

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,149,984	3,603,379
期待運用収益	29,870	84,300
数理計算上の差異の発生額	181,215	△85,535
事業主からの拠出額	288,514	196,497
退職給付の支払額	△46,205	△168,188
年金資産の期末残高	3,603,379	3,630,454

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,699,570	3,786,516
年金資産	△3,603,379	△3,630,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,191	156,062
退職給付に係る負債	96,191	156,062
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,191	156,062

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	219,503	219,232
利息費用	33,605	35,516
期待運用収益	△29,870	△84,300
数理計算上の差異の費用処理額	△2,647	29,797
割増退職金	1,501	22,343
確定給付制度に係る退職給付費用	222,093	222,587

(注) 割増退職金には、前連結会計年度に事業構造改善費用として501千円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	186,452	△56,123
合計	186,452	△56,123

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	376,649	320,525
合計	376,649	320,525

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	39%
株式	24%	20%
現金及び預金	9%	10%
生保一般勘定	29%	30%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.96%	0.96%
長期期待運用収益率	1.00%	2.50%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	127,399	136,612
退職給付費用	16,027	17,654
退職給付の支払額	△6,814	△9,090
退職給付に係る負債の期末残高	136,612	145,176

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	136,612	145,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,612	145,176
退職給付に係る負債	136,612	145,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,612	145,176

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,027	17,654

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,505千円、当連結会計年度5,541千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価の給料	4,107	6,079
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給料	4,107	6,151

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 3名 当社従業員 241名
株式の種類及び付与数	当社取締役 普通株式 30,000株 当社従業員 普通株式 317,500株
付与日	平成26年8月8日
権利確定条件	当社取締役 (注) 1 当社従業員 (注) 2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年8月8日から平成32年8月7日まで

(注) 1 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。

2 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	344,000
付与	—
失効	7,500
権利確定	—
未確定残	336,500
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
権利行使価格（円）	1株当たり 565
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり 74

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,259	108,691
減価償却費	18,750	9,339
たな卸資産	65,340	63,830
長期未払金	79,194	24,644
退職給付に係る負債	139,847	156,533
減損損失	30,655	29,852
製品保証引当金	—	31,996
繰越欠損金	689,420	659,260
その他	224,765	218,173
繰延税金資産小計	1,365,235	1,302,321
評価性引当額	△893,345	△939,136
繰延税金資産合計	471,889	363,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	351,514	89,845
減価償却費	104,840	99,185
その他	1,137	2,775
繰延税金負債合計	457,492	191,806
繰延税金資産(負債)の純額	14,397	171,378

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.0
住民税均等割等	0.9	1.9
海外連結子会社の税率差異	△6.0	△11.9
評価性引当額の増減	△24.3	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.2
過年度法人税等	△0.7	9.0
未実現利益税効果未認識	1.5	6.2
その他	0.4	0.9
小計	△25.7	16.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	50.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,009千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,085千円、その他有価証券評価差額金が4,075千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

- 2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器の小型化、低背・省スペース化ニーズに応える微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、共通部門に係る費用を各セグメントの事業実態にあったより合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更をしております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,648,093	6,543,477	4,223,249	34,414,821	—	34,414,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,714	—	233,714	△233,714	—
計	23,648,093	6,777,191	4,223,249	34,648,535	△233,714	34,414,821
セグメント利益	175,989	431,409	141,230	748,629	122,677	871,306
セグメント資産	14,558,598	4,071,345	2,855,215	21,485,159	7,515,454	29,000,613
その他の項目						
減価償却費	883,338	447,984	317,132	1,648,455	—	1,648,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	988,675	359,917	299,810	1,648,403	△81,995	1,566,408

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,761,372	6,614,333	4,622,749	39,998,455	—	39,998,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153,647	—	153,647	△153,647	—
計	28,761,372	6,767,980	4,622,749	40,152,102	△153,647	39,998,455
セグメント利益	294,348	548,228	176,197	1,018,774	38,523	1,057,298
セグメント資産	15,356,554	4,194,873	2,695,770	22,247,198	7,201,260	29,448,459
その他の項目						
減価償却費	980,870	449,931	303,178	1,733,980	—	1,733,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,305	522,764	204,733	1,614,804	△8,778	1,606,025

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	748,629	1,018,774
たな卸資産未実現利益調整	△92,185	29,291
たな卸資産評価	△50,198	8,787
退職給付費用数理差異調整等	15,208	△8,244
その他調整額	249,853	8,689
連結財務諸表の営業利益	871,306	1,057,298

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,485,159	22,247,198
全社資産（注）	7,831,187	7,524,537
その他調整額	△315,733	△323,276
連結財務諸表の資産合計	29,000,613	29,448,459

(注) 全社資産は余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,403	1,614,804	△81,995	△8,778	1,566,408	1,606,025

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,546,475	11,993,792	8,874,553	34,414,821

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,336,956	41,792	4,365,842	7,744,591

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,982,992	14,909,686	11,105,776	39,998,455

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,496,296	55,052	3,875,757	7,427,106

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.3	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	40,458	買掛金	3,202

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	50,438	買掛金	4,200

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の79.2%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.3	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	190,411	買掛金	16,421

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	203,819	買掛金	17,710

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の79.2%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011.37円	946.30円
1株当たり当期純利益金額	80.44円	20.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.44円	20.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,609,226	412,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,609,226	412,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,004	20,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	31
(うち新株予約権(千株))	(0)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,509,912	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	212,000	205,744	2.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,600,000	0.59	平成31年3月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	408,088	326,864	3.10	平成29年4月2日～ 平成34年10月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,220,088	3,642,520	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,600,000	—	—
リース債務	151,666	97,258	51,110	19,930

3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント総額 2,500,000千円

借入実行残高 —千円

差引未実行残高 2,500,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,257,757	19,432,678	29,449,966	39,998,455
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	262,851	78,464	770,244	823,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	229,863	△128,323	536,441	412,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	11.49	△6.41	26.82	20.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	11.49	△17.91	33.23	△6.21

2. 訴訟関連

当社は、平成26年10月28日、原田工業株式会社から、当社が生産し国内販売する特定の低背型車載用アンテナが同社の特許権侵害にあたるとして東京地方裁判所に提訴されておりましたが、同裁判所は平成28年5月26日、当社に当該製品の生産・販売の差止め及び損害賠償金16,130千円等の支払いを命じる判決を下しました。

当社は、当該判決を不服として、平成28年6月8日に知的財産高等裁判所へ控訴しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,916	2,163,310
受取手形	159,463	84,255
電子記録債権	422,181	1,316,352
売掛金	※1 6,756,390	※1 7,371,545
商品及び製品	1,325,491	1,185,771
仕掛品	257,548	243,047
原材料及び貯蔵品	234,133	229,132
前払費用	125,497	150,044
繰延税金資産	239,000	231,000
関係会社短期貸付金	480,510	558,784
未収入金	※1 2,094,762	※1 840,318
未収消費税等	139,164	140,814
その他	1,618	25,389
流動資産合計	13,093,677	14,539,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	990,568	1,105,635
構築物	24,898	20,777
機械及び装置	427,867	463,725
車両運搬具	316	1,897
工具、器具及び備品	136,850	162,120
土地	639,900	639,900
リース資産	336,706	317,355
建設仮勘定	208,127	238,968
有形固定資産合計	2,765,236	2,950,382
無形固定資産		
ソフトウェア	531,287	487,742
リース資産	134,573	99,704
その他	208,813	86,816
無形固定資産合計	874,674	674,263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,999	1,466,608
関係会社株式	2,711,176	3,265,648
関係会社長期貸付金	1,522,040	1,289,480
長期前払費用	7,411	2,861
保険積立金	267,507	226,053
その他	87,151	121,392
投資その他の資産合計	6,997,285	6,372,044
固定資産合計	10,637,197	9,996,691
資産合計	23,730,875	24,536,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 581,245	※1 371,359
電子記録債務	※1 788,727	※1 1,271,617
買掛金	※1 3,786,488	※1 3,489,159
短期借入金	1,600,000	1,509,912
リース債務	181,635	177,054
未払金	※1 521,901	※1 837,450
未払費用	173,336	189,427
未払法人税等	50,581	—
前受金	4,472	4,169
預り金	73,415	76,660
賞与引当金	240,655	246,124
その他	16,603	28,699
流動負債合計	8,019,064	8,201,635
固定負債		
長期借入金	—	1,600,000
リース債務	335,980	283,604
繰延税金負債	347,000	88,000
製品保証引当金	—	103,681
退職給付引当金	472,840	476,588
長期未払金	247,371	81,445
固定負債合計	1,403,193	2,633,319
負債合計	9,422,257	10,834,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	2,849,304	2,764,116
利益剰余金合計	6,578,141	6,492,954
自己株式	△991,355	△991,475
株主資本合計	13,564,984	13,479,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735,419	201,384
評価・換算差額等合計	735,419	201,384
新株予約権	8,214	20,444
純資産合計	14,308,617	13,701,504
負債純資産合計	23,730,875	24,536,459

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 30,612,870	※1 34,244,564
売上原価	※1 27,169,726	※1 31,121,008
売上総利益	3,443,143	3,123,555
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,334,976	※1,※2 3,080,785
営業利益	108,167	42,769
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 636,773	※1 544,384
為替差益	911,215	—
その他	※1 26,108	※1 23,727
営業外収益合計	1,574,097	568,112
営業外費用		
支払利息	30,470	37,718
為替差損	—	280,849
支払手数料	10,720	7,877
その他	5,240	15,968
営業外費用合計	46,430	342,412
経常利益	1,635,833	268,468
特別利益		
固定資産売却益	2,909	645
投資有価証券売却益	113,740	558,355
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	118,649	559,001
特別損失		
固定資産除却損	4,940	9,097
事業構造改善費用	2,540	—
製品保証費用	—	423,069
製品保証引当金繰入額	—	110,545
特別損失合計	7,481	542,713
税引前当期純利益	1,747,002	284,756
法人税、住民税及び事業税	108,722	39,200
法人税等調整額	△154	10,668
法人税等合計	108,568	49,868
当期純利益	1,638,433	234,888

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	1,866,036	5,594,873
会計方針の変更による累積的影響額				△475,121	△475,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	1,390,914	5,119,751
当期変動額					
剰余金の配当				△180,043	△180,043
当期純利益				1,638,433	1,638,433
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,458,390	1,458,390
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	2,849,304	6,578,141

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△991,355	12,581,715	453,950	453,950	—	13,035,665
会計方針の変更による累積的影響額		△475,121				△475,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△991,355	12,106,593	453,950	453,950	—	12,560,543
当期変動額						
剰余金の配当		△180,043				△180,043
当期純利益		1,638,433				1,638,433
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			281,468	281,468	8,214	289,682
当期変動額合計	—	1,458,390	281,468	281,468	8,214	1,748,073
当期末残高	△991,355	13,564,984	735,419	735,419	8,214	14,308,617

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	2,849,304	6,578,141
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	2,849,304	6,578,141
当期変動額					
剰余金の配当				△320,075	△320,075
当期純利益				234,888	234,888
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△85,187	△85,187
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	2,764,116	6,492,954

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△991,355	13,564,984	735,419	735,419	8,214	14,308,617
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△991,355	13,564,984	735,419	735,419	8,214	14,308,617
当期変動額						
剰余金の配当		△320,075				△320,075
当期純利益		234,888				234,888
自己株式の取得	△119	△119				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△534,034	△534,034	12,230	△521,804
当期変動額合計	△119	△85,307	△534,034	△534,034	12,230	△607,112
当期末残高	△991,475	13,479,676	201,384	201,384	20,444	13,701,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品及び製品

月次総平均法

② 仕掛品

月次総平均法

③ 原材料及び貯蔵品

月次総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,226,773	5,377,945
短期金銭債務	3,655,685	3,507,051

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,500,000	2,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,500,000	2,500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	16,727,015	19,984,158
仕入高	23,193,220	26,173,820
その他の営業取引高の総額	184,529	213,154
営業取引以外の取引による取引高の総額	599,679	504,812

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	966,997	819,419
退職給付費用	77,207	78,184
賞与引当金繰入額	80,032	73,268
運賃荷造費	518,363	316,030
減価償却費	161,917	158,788
研究開発費	399,202	406,116
おおよその割合		
販売費	41.3%	41.2%
一般管理費	58.7%	58.8%

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,265,648千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,711,176千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,067	82,704
減価償却費	2,169	372
たな卸資産	40,835	34,652
長期未払金	79,194	24,644
施設利用会員権評価損	3,762	3,590
退職給付引当金	214,032	205,637
減損損失	9,702	9,258
関係会社株式評価損	101,243	96,610
製品保証引当金	—	31,996
繰越欠損金	335,727	384,545
その他	35,722	25,614
繰延税金資産小計	907,456	899,627
評価性引当額	△663,942	△666,781
繰延税金資産合計	243,514	232,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	351,514	89,845
繰延税金負債合計	351,514	89,845
繰延税金資産(負債)の純額	△108,000	143,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3	△51.2
住民税均等割等	0.8	4.9
評価性引当額の増減	△20.7	12.5
税額控除	△0.9	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	5.8
その他	△0.1	0.3
小計	△29.4	△15.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	17.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,000千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,075千円、その他有価証券評価差額金が4,075千円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	990,568	195,516	—	80,448	1,105,635	1,774,180
	構築物	24,898	2,269	—	6,389	20,777	239,223
	機械及び装置	427,867	181,468	1,869	143,740	463,725	1,186,666
	車両運搬具	316	2,309	78	649	1,897	5,900
	工具、器具及び備品	136,850	134,346	485	108,591	162,120	2,230,063
	土地	639,900	—	—	—	639,900	—
	リース資産	336,706	121,300	144	140,507	317,355	672,473
	建設仮勘定	208,127	442,979	412,138	—	238,968	—
	計	2,765,236	1,080,190	414,716	480,327	2,950,382	6,108,508
無形固定資産	ソフトウェア	531,287	165,297	—	208,842	487,742	584,932
	リース資産	134,573	6,229	—	41,098	99,704	917,717
	その他	208,813	34,473	156,470	—	86,816	—
	計	874,674	206,000	156,470	249,941	674,263	1,502,650

(注) 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

建物及び構築物	先端デバイスセンター、クリーンルーム増設	191,641千円
機械及び装置	富岡工場等における生産設備増設	181,468千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	240,655	246,124	240,655	246,124
製品保証引当金	—	103,681	—	103,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟関連

当社は、平成26年10月28日、原田工業株式会社から、当社が生産し国内販売する特定の低背型車載用アンテナが同社の特許権侵害にあたるとして東京地方裁判所に提訴されておりましたが、同裁判所は平成28年5月26日、当社に当該製品の生産・販売の差止め及び損害賠償金16,130千円等の支払いを命じる判決を下しました。

当社は、当該判決を不服として、平成28年6月8日に知的財産高等裁判所へ控訴しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。